

第1 令和7年度東郷町当初予算の概要

令和7年度は、町民の皆さまの生活に直結する「今」に焦点を合わせながら、持続可能な財政運営を確保するため、既存事業の見直しを行った上で、「未来」を見据えた事業を盛り込み編成しました。

一般会計の予算規模は171億9,640万円となり、令和6年度当初予算に比べて約11億6,726万円の増額となりました。

特別会計及び企業会計では、東郷町国民健康保険特別会計を始めとした、5つの会計の合計額で87億569万円となり、令和6年度と比べて、1億4,338万円の増額となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は259億209万円となり、令和6年度と比較して、13億1,064万円の増額となりました。

会計別当初予算の規模

(単位：千円、%)

会計名		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
一般会計		17,196,398	16,029,142	1,167,256	7.3
特別会計	国民健康保険	3,528,045	3,587,502	▲ 59,457	▲ 1.7
	国民健康保険東郷診療所	137,009	133,774	3,235	2.4
	後期高齢者医療	872,187	791,092	81,095	10.3
	介護保険	2,977,206	2,924,274	52,932	1.8
	小計	7,514,447	7,436,642	77,805	1.0
企業会計	下水道事業	1,191,244	1,125,667	65,577	5.8
合計		25,902,089	24,591,451	1,310,638	5.3

※ ▲は、減を示しています。

第2 令和7年度東郷町一般会計当初予算の概要

1 歳入の状況

(単位：千円、%)

科目(款)		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	町税	7,590,005	44.1	7,079,041	44.2	510,964	7.2
2	地方譲与税	118,500	0.7	116,000	0.7	2,500	2.2
3	利子割交付金	5,000	0.0	3,300	0.0	1,700	51.5
4	配当割交付金	65,000	0.4	57,000	0.4	8,000	14.0
5	株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.3	45,000	0.3	15,000	33.3
6	法人事業税交付金	122,000	0.7	96,000	0.6	26,000	27.1
7	地方消費税交付金	1,129,000	6.6	994,000	6.2	135,000	13.6
8	ゴルフ場利用税交付金	16,101	0.1	16,980	0.1	▲ 879	▲ 5.2
9	環境性能割交付金	34,000	0.2	36,000	0.2	▲ 2,000	▲ 5.6
10	地方特例交付金	73,941	0.4	78,391	0.5	▲ 4,450	▲ 5.7
11	地方交付税	1,443,855	8.4	1,194,000	7.4	249,855	20.9
12	交通安全対策特別交付金	4,180	0.0	4,650	0.0	▲ 470	▲ 10.1
13	分担金及び負担金	2,758	0.0	4,986	0.0	▲ 2,228	▲ 44.7
14	使用料及び手数料	151,443	0.9	154,274	1.0	▲ 2,831	▲ 1.8
15	国庫支出金	2,746,729	16.0	2,306,516	14.4	440,213	19.1
16	県支出金	1,257,897	7.3	1,176,445	7.3	81,452	6.9
17	財産収入	3,576	0.0	3,659	0.0	▲ 83	▲ 2.3
18	寄附金	152,002	0.9	186,002	1.2	▲ 34,000	▲ 18.3
19	繰入金	1,164,121	6.8	1,430,283	8.9	▲ 266,162	▲ 18.6
20	繰越金	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
21	諸収入	397,690	2.3	404,415	2.5	▲ 6,725	▲ 1.7
22	町債	608,600	3.5	592,200	3.7	16,400	2.8
合 計		17,196,398	—	16,029,142	—	1,167,256	7.3
内	自主財源	9,511,595	55.3	9,312,660	58.1	198,935	2.1
訳	依存財源	7,684,803	44.7	6,716,482	41.9	968,321	14.4

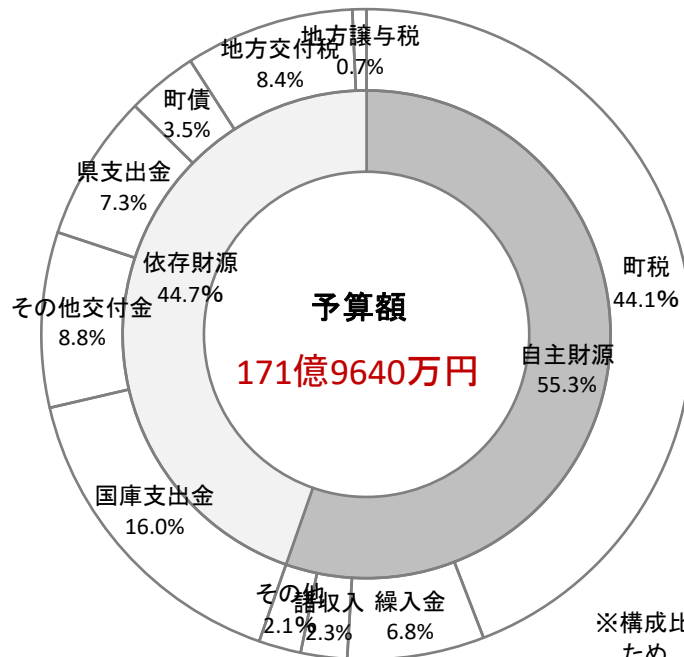
※1 ▲は、減を示しています。

※2 款の番号が網掛けとなっているものは、自主財源を示しています。

自主財源・・・町が自主的に収入することができる財源

依存財源・・・国・県から交付される財源

歳入予算額構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

○増減額の主な理由

・町税

個人町民税、固定資産税及び都市計画税の増額を見込み、510,964千円の増額

・地方消費税交付金

令和7年度の交付見込額を考慮し、135,000千円の増額

・地方交付税

令和7年度の国の予算額を考慮し、普通交付税249,855千円の増額

・国庫支出金

障害者自立支援給付費等国庫負担金37,514千円の増額、児童手当交付金407,385千円の増額、デジタル基盤改革支援補助金88,714千円の増額、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金222,368千円の減額、保育所等整備交付金95,833千円の増額

・県支出金

障害者自立支援給付費等県費負担金18,757千円の増額、参議院議員通常選挙委託金18,751千円の皆増、教育研究事業委託金16,255千円の増額、国勢調査事務市町村交付金26,299千円の皆増

・繰入金

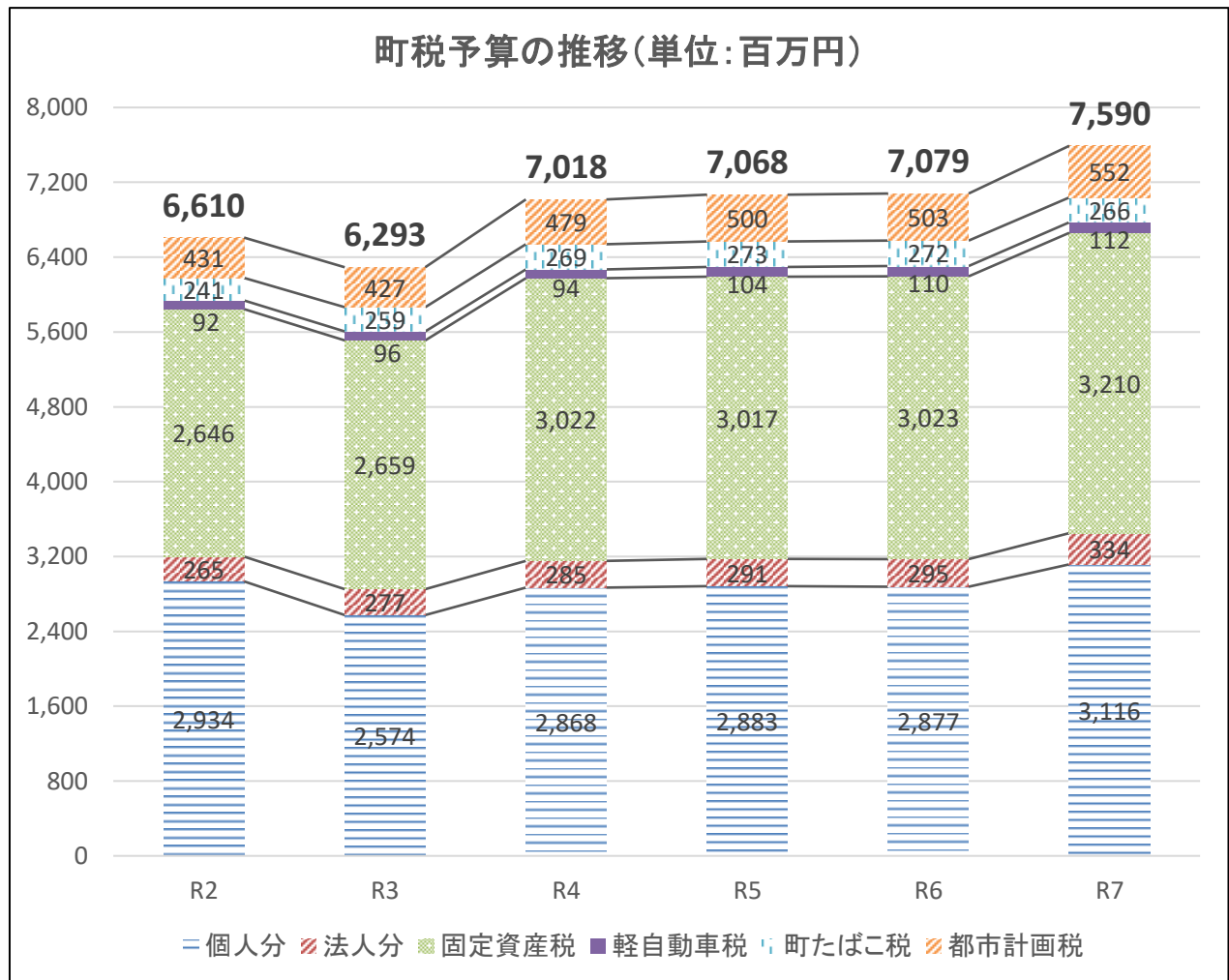
財政調整基金繰入金319,940千円の減額、減債基金繰入金42,051千円の増額

2 町税の内訳

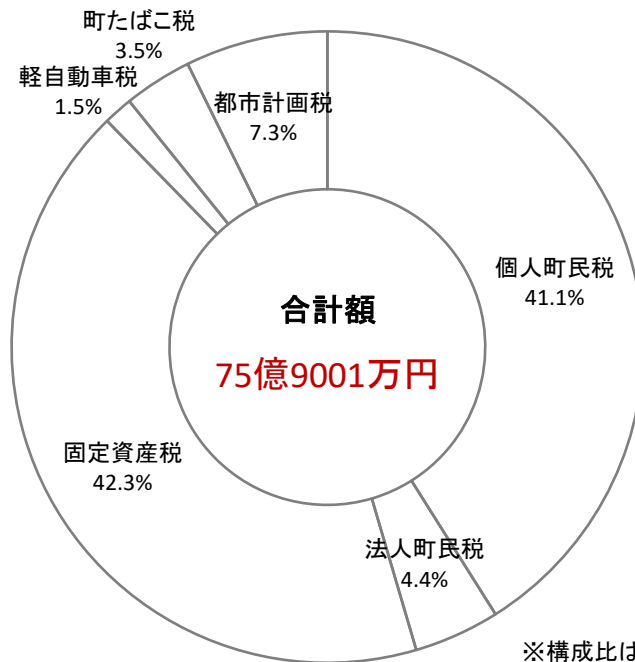
(単位：千円、%)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
町民税	個人分	3,116,147	41.1	2,876,842	40.6	239,305	8.3
	法人分	333,736	4.4	294,968	4.2	38,768	13.1
	小 計	3,449,883	45.5	3,171,810	44.8	278,073	8.8
固定資産税		3,210,362	42.3	3,022,622	42.7	187,740	6.2
軽自動車税		112,282	1.5	110,273	1.6	2,009	1.8
町たばこ税		265,762	3.5	271,775	3.8	▲ 6,013	▲ 2.2
都市計画税		551,716	7.3	502,561	7.1	49,155	9.8
合 計		7,590,005	—	7,079,041	—	510,964	7.2

※ ▲は、減を示しています。



町税内訳構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

○増額の主な理由

- ・個人町民税
賃金上昇に伴う個人所得の増を見込み、239,305千円の増額
- ・法人町民税
令和6年度決算見込み額を考慮し、38,768千円の増額
- ・固定資産税
東郷中央土地区画整理事業区域内の土地について仮換地課税を実施することに伴う増を見込み、187,740千円の増額
- ・都市計画税
東郷中央土地区画整理事業区域内の土地について仮換地課税を実施することに伴う増を見込み、2,009千円の増額

3 歳出の状況

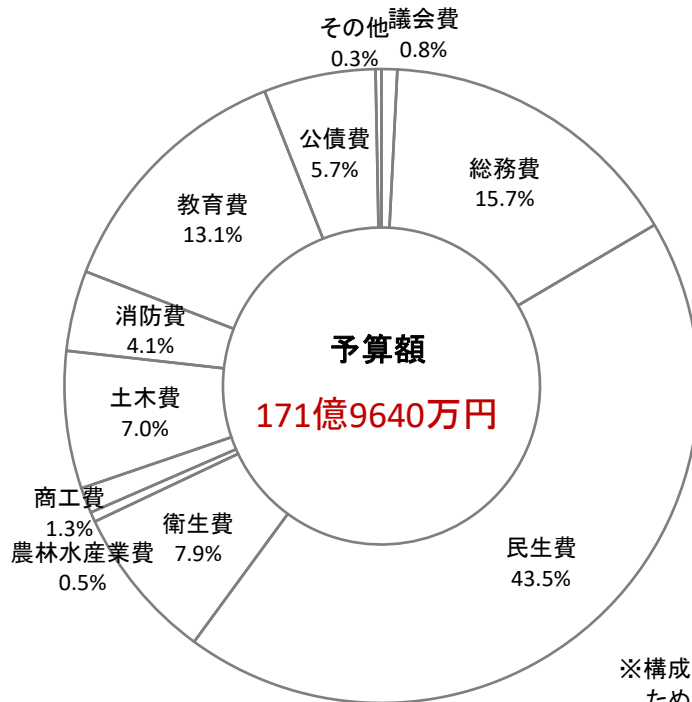
(1) 目的別

(単位：千円、%)

科目（款）	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	145,836	0.8	135,260	0.8	10,576	7.8
2 総務費	2,706,133	15.7	2,519,423	15.7	186,710	7.4
3 民生費	7,487,632	43.5	6,671,507	41.6	816,125	12.2
4 衛生費	1,364,455	7.9	1,311,819	8.2	52,636	4.0
5 労働費	18,912	0.1	18,080	0.1	832	4.6
6 農林水産業費	86,634	0.5	104,264	0.7	▲ 17,630	▲ 16.9
7 商工費	220,597	1.3	132,832	0.8	87,765	66.1
8 土木費	1,195,681	7.0	1,184,725	7.4	10,956	0.9
9 消防費	706,337	4.1	686,636	4.3	19,701	2.9
10 教育費	2,260,674	13.1	2,326,379	14.5	▲ 65,705	▲ 2.8
11 災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
12 公債費	973,000	5.7	907,710	5.7	65,290	7.2
13 諸支出金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	17,196,398	—	16,029,142	—	1,167,256	7.3

※ ▲は、減を示しています。

歳出目的別構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

○増減額の主な理由

・総務費

物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）150,475千円の減額、標準化システム移行業務委託料61,602千円の増額、集会所用地取得に係る用地購入費163,000千円の皆増、一般職分市町村共済組合負担金40,093千円の増額、統計調査員報酬18,956千円の増額

・民生費

児童手当関係費388,732千円の増額、保育所整備費補助金212,070千円の増額、会計年度任用職員の人件費92,846千円の増額、社会福祉協議会運営費補助金54,220千円の増額

・教育費

総合体育館アリーナ天井等改修工事費304,042千円の減額、総合体育館駐車場用地取得に係る用地購入費51,000千円の皆増、給食の賄材料費37,136千円の増額、町民会館特定天井等改修事業設計委託料65,066千円の皆増、春木台小学校南校舎長寿命化改修工事及び東郷小学校コンピュータ室改修工事の設計委託料24,780千円の皆増、会計年度任用職員の人件費45,074千円の増額

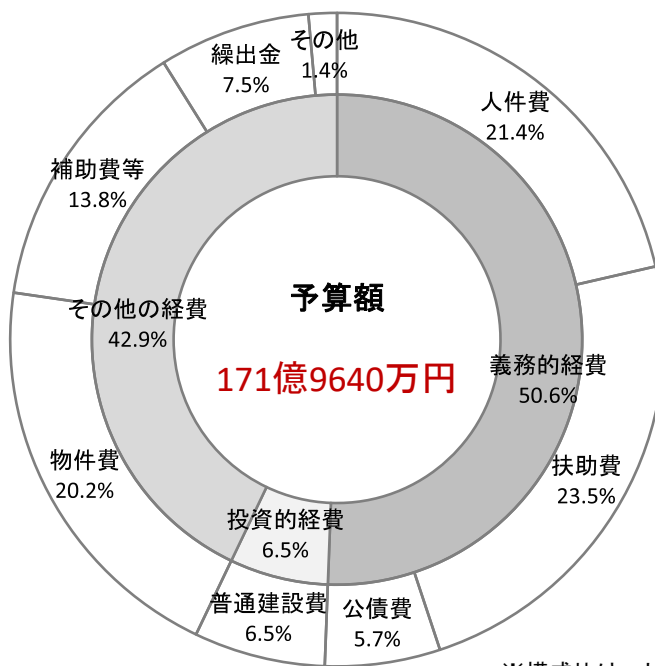
(2) 性質別

(単位：千円、%)

性質名称	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	8,691,003	50.6	7,757,771	48.4	933,232	12.0
人件費	3,677,202	21.4	3,301,945	20.6	375,257	11.4
扶助費	4,040,801	23.5	3,548,115	22.1	492,686	13.9
公債費	973,000	5.7	907,711	5.7	65,289	7.2
投資的経費	1,122,524	6.5	1,042,491	6.5	80,033	7.7
普通建設費	1,122,024	6.5	1,041,991	6.5	80,033	7.7
災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
その他の経費	7,382,871	42.9	7,228,880	45.1	153,991	2.1
物件費	3,484,990	20.2	3,353,989	20.9	131,001	3.9
維持補修費	27,128	0.2	65,924	0.4	▲ 38,796	▲ 58.8
補助費等	2,368,857	13.8	2,299,920	14.3	68,937	3.0
積立金	7	0.0	6,007	0.0	▲ 6,000	▲ 99.9
投資・出資・貸付金	180,106	1.0	162,868	1.0	17,238	10.6
繰出金	1,291,783	7.5	1,310,172	8.2	▲ 18,389	▲ 1.4
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	17,196,398	—	16,029,142	—	1,167,256	7.3

※ ▲は、減を示しています。

歳出性質別構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

○増減額の主な理由

- ・ 人件費
正職員給料52,115千円の増額、会計年度任用職員報酬118,835千円の増額、一般職員共済組合負担金40,093千円の増額
- ・ 扶助費
児童手当387,810千円の増額
- ・ 普通建設費
総合体育館アリーナ天井等改修工事費304,042千円の減額、総合体育館駐車場用地取得に係る用地購入費51,000千円の皆増、集会所用地取得に係る用地購入費163,000千円の皆増、公園施設長寿命化修繕事業を始めとした公園施設改修等工事費38,036千円の増額、町民会館特定天井等改修事業設計委託料65,066千円の皆増、春木台小学校南校舎長寿命化改修工事及び東郷小学校コンピュータ室改修工事の設計委託料24,780千円の皆増
- ・ 物件費
給食の賄材料費37,136千円の増額、標準化システム移行業務委託料61,602千円の増額、地域活動支援センター委託料29,086千円の皆増
- ・ 補助費等
物価高騰対応重点支援給付金210,475千円の減額、保育所整備費補助金212,070千円の増額、社会福祉協議会運営費補助金54,220千円の増額

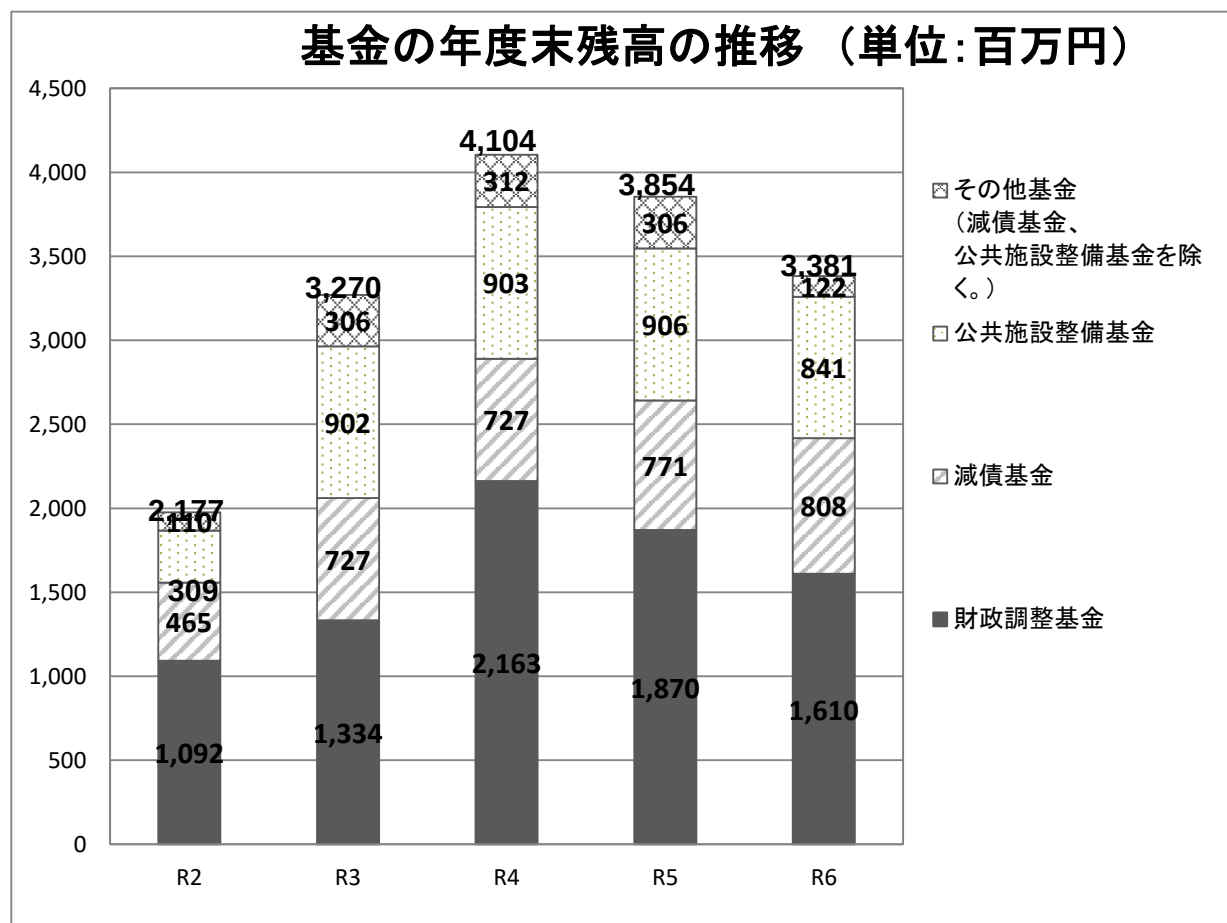
4 基金の状況

基金の年度末残高の推移

(単位：千円)

基 金	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	1,092,199	1,333,845	2,162,980	1,870,203	1,610,448
その他基金	1,084,321	1,935,908	1,941,385	1,983,508	1,770,952
減債基金	464,817	727,154	727,413	771,168	807,499
公共施設整備基金	309,440	902,314	902,472	906,239	841,195
図書館整備基金	3,072	3,074	3,074	3,074	3,074
地域福祉基金	184	184	184	184	184
土地開発基金	101,638	101,698	101,758	101,758	101,836
森林環境譲与税基金	5,170	1,484	6,484	11,164	17,164
新型コロナウイルス感染症対策基金	200,000	200,000	200,000	189,921	-
合 計	2,176,520	3,269,753	4,104,365	3,853,711	3,381,400

※ 令和6年度は、見込みの数値です。



5 町債（一般会計）の状況

(1) 令和7年度起債発行予定額一覧

(単位:千円)

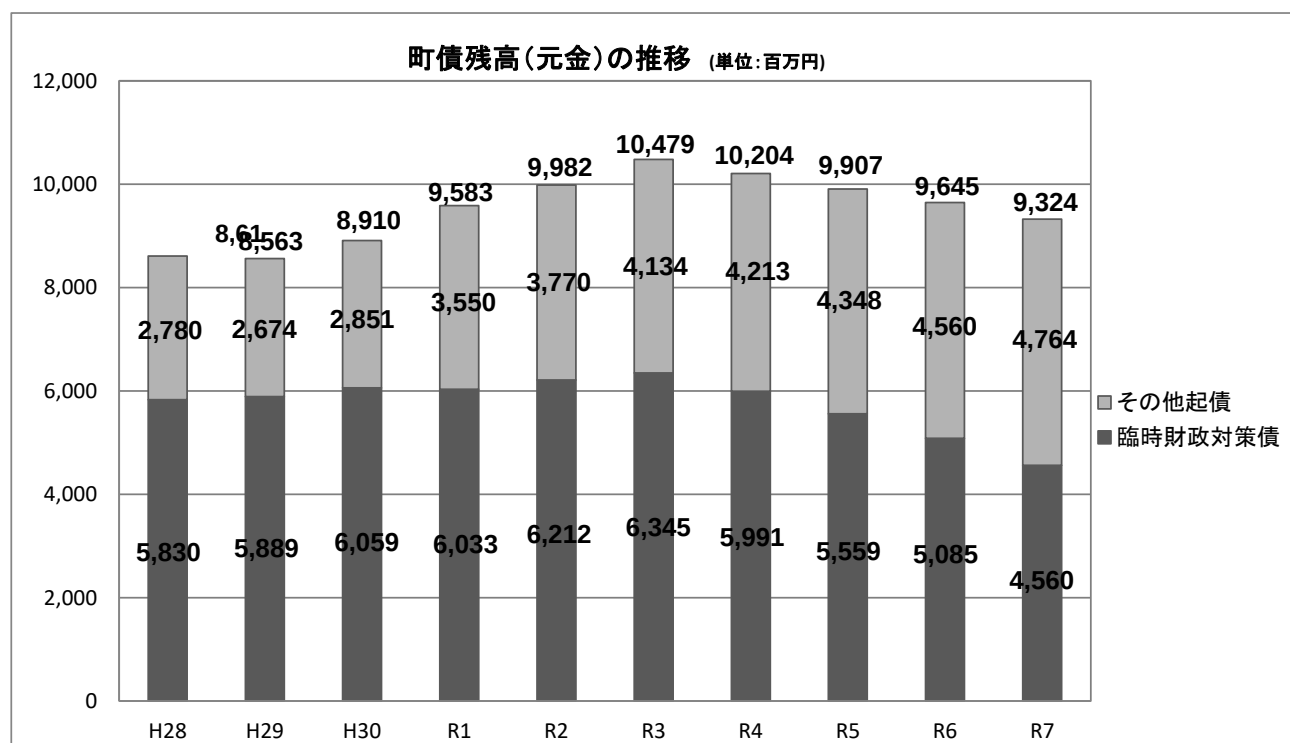
起 債		金 額
臨時財政対策債		0
その他起債	総務債（臨時財政対策債を除く。）	0
	民生債	109,300
	土木債	271,800
	消防債	11,000
	教育債	216,500
	農林水産債	0
合 計		608,600

(2) 町債残高（元金）の推移

(単位:百万円)

起 債	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	5,830	5,889	6,059	6,033	6,212	6,345	5,991	5,559	5,085	4,560
その他起債	2,780	2,674	2,851	3,550	3,770	4,134	4,213	4,348	4,560	4,764
合 計	8,610	8,563	8,910	9,583	9,982	10,479	10,204	9,907	9,645	9,324

※ R6・R7は、見込みの数値です。



・（仮称）東郷こども園整備事業に伴う民生債の発行はあるものの、総合体育館アリーナ天井等改修に伴う教育債の減額や、臨時財政対策債の皆減により、全体としては町債残高は減額となる見込みです。

6 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業

○歳入

社会保障財源化分の地方消費税額 666,100千円
(地方消費税交付金の22分の12を社会保障財源化分として算出)

○歳出

(社会福祉)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	1	障がい者扶助事業	52,417				52,417	13,959
3	1	1	障がい者（児）支援サービス事業	8,635	103			8,532	2,272
3	1	1	障がい者自立支援給付費事業	721,653	539,368			182,285	48,544
3	1	1	地域生活支援事業	64,753	22,498			42,255	11,253
3	1	1	障がい者相談支援事業	34,285	7,524			26,761	7,127
3	1	3	子ども及び学生医療費事業	321,364	59,710		1,000	260,654	69,414
3	1	3	障がい者医療費事業	138,393	53,440		2,450	82,503	21,971
3	1	3	母子・父子家庭医療費事業	31,160	15,580		50	15,530	4,136
3	1	3	後期高齢者福祉医療費給付事業	65,940	32,490			33,450	8,908
3	1	3	自立支援医療費事業	31,140	23,355			7,785	2,073
3	1	3	後期高齢者医療特別会計負担金事業	588,161	84,975			503,186	134,002
3	1	3	未熟児養育医療費事業	3,300	1,899		768	633	169
3	1	3	後期高齢者長寿健診等事業	28,445			27,507	938	250
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	16,562			58	16,504	4,395
3	1	7	高齢者生きがい対策事業	6,682	926		1,565	4,191	1,116
3	2	1	母子父子・遺児福祉支援事業	12,819				12,819	3,414
3	2	1	児童発達支援事業所運営事業	9,152	2,435			6,717	1,789
3	2	1	子育て支援事業	24,791	16,143			8,648	2,303
3	2	1	障がい児支援事業	333,603	249,494			84,109	22,399
3	2	2	児童手当支給事業	1,173,755	1,063,185			110,570	29,446
3	2	3	児童館運営事業	16,869	2,397		3,914	10,558	2,812
3	2	4	民間保育所運営支援事業	1,086,280	706,183	109,300	18,699	252,098	67,135
3	2	4	病児保育事業	6,905	4,602			2,303	613
3	2	5	保育園運営事業	102,085	4,190		8,344	89,551	23,846
			合 計	4,879,149	2,890,497	109,300	64,355	1,814,997	483,346

(社会保険)

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち地方 消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	2	国民健康保険特別会計繰出金事業	276,174	113,587			162,587	43,298
3	1	8	介護保険特別会計繰出金事業	437,687	19,061			418,626	111,483
			合 計	713,861	132,648	0	0	581,213	154,781

(保健衛生)

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち地方 消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
4	1	2	成人保健健康診査事業	65,802	3,470		2,741	59,591	15,869
4	1	3	母子保健健康診査事業	47,875	2,267		155	45,453	12,104
			合 計	113,677	5,737	0	2,896	105,044	27,973

7 都市計画税の充当事業

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち都市 計画税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
8	2	2	道路新設改良事業	31,379	1,784	26,635		2,960	2,930
8	2	5	河川等維持管理事業	25,967			17	25,950	25,687
8	4	1	都市計画一般管理事業	33				33	33
8	4	1	都市計画調査決定事業	10,983				10,983	10,872
8	4	2	公園緑地築造事業	256,942	24,000	58,800	4,625	169,517	167,800
8	5	1	下水道事業会計繰出金事業	253,949				253,949	251,377
12	1	1	建設事業分公債費元金事業	90,914				90,914	89,993
12	1	2	建設事業分公債費利子事業	3,056				3,056	3,025
			合 計	673,223	25,784	85,435	4,642	557,362	551,717

8 森林環境譲与税の充当事業

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				その他のうち 森林環境譲与税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	2	3	児童館管理事業	3,758	0	0	3,758	0	875
8	4	2	公園緑地等維持管理事業	27,500	0	20,600	4,625	2,275	4,625
			合 計	31,258	0	20,600	8,383	2,275	5,500

9 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途

東日本大震災からの復興を図ることを目的として、全国的に、かつ、緊急に東郷町が実施する防災のための施策に要する費用の財源とするため、臨時の措置として平成26年度から令和5年度までの間、個人町民税の均等割に500円が加算されました。

その財源を見込み、平成23年度から平成25年度までの間に増税に先行して実施した緊急防災・減災事業は表のとおりであり、財源（見込）を上回る事業を実施していることがわかります。

南海トラフ地震等の発生のおそれがある中で、救急体制や避難情報の伝達、防災拠点の整備等を実施しました。

○歳入

平成26年度決算額	10,259千円
平成27年度決算額	10,439千円
平成28年度決算額	10,562千円
平成29年度決算額	10,726千円
平成30年度決算額	10,931千円
令和元年度決算額	11,084千円
令和2年度決算額	11,254千円
令和3年度決算額	11,428千円
令和4年度決算額	11,427千円
令和5年度決算額	11,521千円
平成26～令和5年度の間の収入額	109,631千円

※ 平成26年度から令和5年度までの決算額は、個人町民税均等割額を1人当たりの税率3,500円で除して得た額に臨時増税500円を乗じて算出した数値です。

○歳出

緊急防災・減災事業のうち臨時増税を財源とした事業費 288,890千円
 （表の特定財源のうち地方債及び一般財源の計）

（単位：千円）

年度	事業	事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国 県 支出金	地方債	その他	
H23	消防救急デジタル無線整備事業	71,155	7,285	26,976	36,664	230
H25	デジタル同報無線整備事業	104,619	49,752	54,700		167
H25	役場庁舎耐震改修事業	73,132		73,100		32
R2～4	傍示本分団詰所建替事業	36,287		35,100		1,187
R3～4	和合分団詰所建替事業	45,700		45,600		100
R4～5	祐福寺分団詰所建替事業	51,698		38,500		13,198
合 計		382,591	57,037	273,976	36,664	14,914

※1 消防救急デジタル無線整備事業は、尾三消防組合で平成23年度予算を繰り越して平成24年度に実施した事業で、その事業費を平成23年度の組合負担金の按分率で東郷町分を算出した数値です。

※2 デジタル同報無線整備事業費及び役場庁舎耐震改修事業費は、平成25年度の決算額を表示しています。

また、役場庁舎耐震改修事業の平成24年度分は、防災対策事業として実施したため計上していません。

